

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：33917

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K14091

研究課題名(和文)無作為抽出と熟議との反復が市民のまちづくり参加への意識と行動に及ぼす効果の研究

研究課題名(英文)Research on the impact of repeated random samplings and deliberation on awareness and behavior toward citizens' participation in urban development

研究代表者

前田 洋枝 (MAEDA, Hiroe)

南山大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：70611094

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：豊山町の町民討議会議を事例とした研究は、2016年4月に2011年度から2015年度までの町民討議会議参加者202名と未参加者の豊山町民から無作為抽出2000名を対象に調査を実施した。調査内容は、町民討議会議に対する手続きの公正さの評価、市民参加に対する意識・行動および、これに関連する心理要因であった。その結果、参加者では、前年度までの参加者とのコミュニケーションが参加を促していた。また、未参加者は、審議会の公募委員への参加意図は低いですが、町民討議会議や町民討議会議が提案した活動への参加意図は比較的高かった。市民参加の必要性や手続きの公正さ評価は、未参加者も肯定的に評価した。

研究成果の概要(英文)：In this research, a case study of the Shimin Togikai (citizen deliberation meetings) of Toyoyama in Aichi Prefecture, a survey was conducted in April 2016 on a random sample of 2000 Toyoyama townspeople, who were non-participants, and 202 participants from FY2011 to FY2015 of the Shimin Togikai.

The survey involved an evaluation of the procedural fairness in the Shimin Togikai, the attitude and behavior toward citizen participation, and the related psychological factors. From the results, it was clear that participants of each year were encouraged by the participants of the previous year in their communication. In addition, although non-participants showed little intention of participating in the public meetings of the committee, they showed a comparatively high intention of participating in the activities proposed by the Shimin Togikai. Non-participants too realized the necessity of citizen participation and its procedural fairness and made positive evaluations of the Shimin Togikai.

研究分野：環境社会心理学

キーワード：無作為抽出 熟議 ミニ・パブリックス 市民討議会 参加意図 コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

日本の多くの自治体は各種の計画策定に際してワークショップ形式の住民参加を実施するが、公募による参加者募集は代表性に問題がある。これに対して、欧米では無作為抽出による参加者(ミニ・パブリックス)の熟議方式が開発されてきた(篠原, 2004)本研究で注目した日本の市民討議会と、そのモデルのドイツのプラヌクスツェレは、「政治的平等」と「熟議」を両立した市民参加の討議手法である。市民参加に対する政治学の研究では、フィッシュキン(Fishkin, 2009, 曾根・岩木(訳), 2011)が、民主主義のトリレンマ(「熟議」・「政治的平等」・「大衆の政治参加」の3原則の2つを実現しようとすると残り1つが実現困難となること)を指摘している。

プラヌクスツェレにはなく、市民討議会にのみ見られる特徴の1つに、同一地域で複数年継続開催する例が多い点が挙げられる。ただし、市民討議会を複数年継続開催している地域での各年の討議テーマには体系性はないものが大半である。これに対して、小規模自治体において、体系的・計画的に各年度でテーマを設定して継続開催できれば、当該政策や政治参加への住民の関心を高め、行動を促すとの仮説が成り立つ、つまり、「政治的平等」・「熟議」・「大衆の政治参加」の3原則を全て満たすことが可能となると考えたのである。本研究ではこの仮説を実証し、新しい民主主義の実現に住民参加を結実させる道筋を提起したいと考えた。

研究代表者・前田は国内外で市民参加による自治体の計画策定が、参加者・当該地域の参加未経験者の市民参加手続きの社会心理学的評価や参加意図を高める効果を実証的に示してきた。研究分担者(平成27年度のみ、平成28年度は研究協力者)・伊藤はワークショップと市民討議会の比較検討を行なっている。本研究は、まちづくりの実践、市民参加に対する政治学的な理論、社会心理学的な実証研究を背景として構想された。

2. 研究の目的

本研究は、自治体の総合計画策定に際して、近年注目を集めているミニ・パブリックスの概念に基づく無作為抽出市民による市民参加方式である「市民討議会」の継続開催が協働のまちづくりへの意識や行動に与える影響を明らかにすることを目的とした。具体的には、小規模自治体である愛知県豊山町(人口15,000人)での「町民討議会」を事例とした。討議テーマの継続性については、豊山町の町民討議会は、2011(平成23)年度から5年間継続開催することと討議テーマは第4次総合計画の見直しをテーマとすることをあらかじめ決定していたためである。同一地域で市民討議会を継続開催(参加者は毎年2000名を無作為抽出)する効果を以下の2点について検証することを目的とした。

(1)参加者の協働のまちづくりへの意識・行動の変容

(2)未参加の町民に与える市民参加意識・行動の変容。

また、市(町)民討議会のプログラムにより参加した市(町)民の熟議を促進できていたかを検討するために、プログラムにおける討議方法と参加者の意見表出や意見変容について関連の検討を行なった。

本研究は、計画策定への住民参加を通して、民主主義のトリレンマといわれている「政治参加」と「政治的平等」、「熟議」の同時実現の可能性を提起するという全体構想の中に位置づけられる。

3. 研究の方法

総合計画の見直しをテーマに5年間町民討議会を継続開催している豊山町および、同様に総合計画の策定・見直しをテーマとして市民討議会を単年度開催の予定で実施する小規模自治体である比較自治体として伊予市を2015年春に選定し、両市町において研究を実施した。

(1)豊山町の町民討議会

プログラム分析・討議記録分析は、各年度のプログラム作成での討議方法と、当日の参加者の討議記録(意見出しを行なった付箋、模造紙や投票結果など)との関連について検討を行なった。

2015(平成27)年度の参加者に対する町民討議会当日終了時の質問紙調査や討議内容分析を実施し、2014(平成26)年度までの4年間の結果とあわせ、5年間の各年度の参加者の町民討議会当日の質問紙調査の結果について比較分析を行なった。

各年度の参加者(各年度40名前後)のうち数名ずつにヒアリング調査を行い、町民討議会参加前後での政治意識等の変化を分析した。

2016(平成28)年度に無作為抽出の町民2000名と2011(平成23)年度から2015(平成27)年度の5年間の町民討議会参加者202名を対象に質問紙調査(以下、豊山事後無作為調査、豊山参加者調査)を行い、総合計画の認知度や町民討議会の評価、政治参加意識や行動を分析した。また、本科研の期間前の2011(平成23)年度に実施済みであった無作為抽出の豊山町民2000名を対象として実施した質問紙調査(以下、豊山事前無作為調査)との比較分析を行うことにより、5年間の変化を分析した。

(2)伊予市の市民討議会

2015(平成27)年度の市民討議会(8月開催)の前に無作為抽出の伊予市民2000名への調査を実施した(以後、伊予事前無作為調査)。

単年度開催との想定であった伊予市が平成28年度も市民討議会を8月に開催することとなった。このため、平成27年度の調査から約1年後で28年度の市民討議会の開催前である平成28年7月に、伊予市での事後

調査として無作為抽出の市民 2000 名への調査を実施した(以後、伊予事後無作為調査)。

4. 研究成果

(1)プログラム分析・討議プロセス分析、参加者へのヒアリング調査の成果

(本節の内容は伊藤(2016)を元にしたものである。)

町民討議会全体での討議プロセスの中から以下の4つの視点に着目し、典型的な討議プロセスの討議内容について考察した。

多段階意見形成プロセスによる合意形成効果

ここでいう多段階意見形成プロセスの意味は、個人による選択とグループ内の熟議の結果としての選択、その結果を考慮して個人で選び直した選択の組み合わせによる全体の意見形成プロセスのことである。

グループ構成メンバー交換システムによる意見変容効果

グループ構成メンバー交換システムと名付けたのは、具体的にはグループメンバーの席替えのことである。くじ引きによる場合と参加者それぞれの自由な移動の場合がある。(市民討議会の場合はくじ引きが原則、ワールド・カフェの場合は自由に移動)

公共性の再発見による意見変容効果

当初は自分自身のことを中心に考えた選択をしていたのに対して、意識的に自分以外の立場を考慮に入れて修正された選択結果のことである。

物語性の導入による意見変容効果

理性的な理由や根拠を基にした討議結果に対して、レトリックやメタファー、ロールプレイ、映像イメージ、物語性を導入したコミュニケーションプログラムによって引き出される意見形成のことである。

分析結果からは、マイクロ・マクロ媒介問題には二つの側面があると考えられた。一つは個人と熟議参加者間の媒介問題である。これはある程度技術的な問題であり、本研究によって検証した部分でもある。熟議民主主義論の規範的アプローチでは、個人的・個別的次元と集合的次元を媒介するのは、個人の意見の変化を引き起こすような熟議の中で生まれる公共精神だといわれている。このことは今回分析対象とした町民討議会議の経験とも符合している。熟議に参加している人々の集合的次元までの媒介問題は、今回提案した4つの視点の検証から明らかのように討議プロセスの設定の仕方によってどのような媒介効果が得られるか、事例を通してある程度明らかにすることができる。

二つ目の問題は、熟議の結果の正当性の問題である。熟議に参加していない人を含めた意思決定にどのように熟議の結果を結びつけていくことができるかというマイクロ・マクロ媒介問題である。ミニ・パブリックス手法の実施を制度的に位置づけることにより、この部分のマイクロ・マクロ媒介問題を実際

上乗り越えることはできる可能性がある。この制度化問題の根拠を得るために、5年間豊山町で提案し試みてきたのは、第一に討議対象者の範囲(マクロ)をできるだけ小さく設定することと、第二にミニ・パブリックスとして開催した町民討議会議を継続的に繰り返し実施する(毎年1回5年間)という提案であった。この方法によって二つ目のマイクロ・マクロ媒介問題解決の可能性を示そうとしたのである。実際、第5回目の町民討議会議参加者に対するヒアリング結果からは、参加者の多くが町民討議会議の討議プロセスとその結果に対して高い信頼感を持っていることがわかっている。

田村(2008)は熟議民主主義を現代社会が必要とする民主主義と位置づけ、「熟議」と「民主主義的な権威」の並び立つ民主主義モデルを提起している。そして「熟議的意思決定」と「民主主義的な権威的意思決定」を媒介するのは、人々の「信頼」であるとしている。市民討議会の役割は、この「信頼」を社会の中に生み出すことであると考えられることができる。もちろん市民討議会の場の熟議が、時に「政治的争点」化し広範囲の意見形成的な議論に拡大していくこともあるだろう。しかし、多くの場合は「固定的争点」として「信頼」を媒介とした民主主義的権威としての役割を果たしていくことが想定される。これが一つのマイクロ・マクロ媒介問題解決のイメージである。

豊山町を舞台にこうした熟議民主主義的なモデルを思い描くことができるとすれば、このモデルは都市内分権された地域自治組織における自治モデルとして提起することも可能であろう。権威と熟議の「競合的關係」のダイナミックなバランスを保つ民主主義モデルとして、小さな範囲での継続的市民討議会をミニ・パブリックスの制度化の一つの可能性として位置づけることができる。

豊山町における社会実験から検証すべき課題として、町民討議会議の熟議の結果に対して非参加者が「信頼」を感じることができるかを検証することを挙げた。質問紙調査結果によりこの点は何らかの形で明らかになれば、ミニ・パブリックスの継続的な開催を制度化する根拠の一つとなると考えられる。

(2)豊山町における町民討議会議継続開催の効果に関する研究成果

(本節の記述は前田(2016)を元にしたものである。豊山事後無作為調査での数字の一部は回答者のうち、5年以上豊山町に居住していた回答者のものである。)

町民討議会議開催の認知度

豊山事後無作為調査において、町民討議会議を開催していたことを「知っていた」のは4割を超えていた。同様に比較的小規模な自治体で市民討議会のモデルであるプラヌクスツェレを実施したドイツのレンゲリッヒ市も、市民に対する調査(広瀬・大沼・杉

浦・前田・野波・大友, 2009)で「知っていた」のは4割を超えており、ほぼ同程度の認知度と言える。ただし、レンゲリッヒ市のプランクスツェレでは工場跡地の再開発がテーマであり、跡地内の建物が改築されて市民ホールとなり、その運営にも市民が関わるなど討議成果が明確であった。これに対して豊山町の町民討議会議のテーマは総合計画であり、討議成果の一部は実際の施策に生かされているものの、町の中で目に見える形での変化としての討議成果は必ずしもあるわけではない。このため、豊山町での町民討議会議実施の認知度はかなり評価できると考えられる。

一方、討議テーマであった総合計画の認知度は、参加者調査では豊山事前無作為調査よりも有意に「内容を知っている」と回答した人の割合が多く、「知らない」と回答した人の割合は少なかった。参加者調査では「計画があることを知っている」は半数を超えており、豊山事前無作為調査・豊山事後無作為調査よりも多かった($\chi^2(8) = 103.86, p < .001$)。

家族・友人などの町民討議会議参加者の有無

参加者調査では、家族は19.5%、職場・学校の友人は4.2%、近所の人16.9%、「その他の友人・知人」は14.4%の人が参加した人がいたと挙げていた。豊山事後無作為調査では家族は2.6%、職場・学校の友人は0.2%、近所の人3.0%、「その他の友人・知人」は1.0%の人が参加した人がいたと挙げていた。

参加者調査では、「参加するべきか周りの人に相談した」人は30.5%いた。相談相手は「町民討議会議参加経験者以外の家族」が72.2%で最も多く、町民討議会議参加経験者は19.4%であった。豊山事後無作為調査では、自分に案内が届いたが不参加であった人が32.9%いた。この中で「参加するべきか周りの人に相談した」人は9.6%であった。相談相手は「町民討議会議参加経験者以外の家族」が88.9%で最も多かった。町民討議会議参加経験者に相談した人はいなかったが、参加者から会議の様子などを聞いた人は2.4%であった。また、参加者調査では、参加依頼が届いた人から参加すべきか相談を受けた人は6.8%であった。以上より、家族や近所の人など身近な人に参加者がいるとある程度知られていたと言える。参加すべきかの相談を参加経験者にした参加者が約1割いたことは、他の町民に参加を促す役割を前年度までの町民討議会議参加者が一定程度果たしていたと言える。一方で、豊山事後無作為調査では身近な人で参加経験者を知っている人の割合は参加者調査よりも低かった。未参加の人が参加依頼を受け取った時に既に参加している人が身近にいて参加を勧める役割を十分に果たすには町民に参加者が占める割合がもう少し多くなる必要があると考えられる。

今後の参加意図

町民討議会議への参加意図については豊山事前無作為調査では「参加したい」が16.7%、「参加できない・したくない」が83.3%であった。回答の選択肢が異なるために単純に比較はできないが、豊山事後無作為調査では「町民討議会議に参加したい」に対して、「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた参加意図に対する肯定的な回答が合わせて18.1%であり、「全くそう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた否定的な回答が45.7%であった(他に「どちらともいえない」は36.2%)。明確な参加意図を示した割合は豊山事前無作為調査と豊山事後無作為調査の比較ではほぼ同様である。しかし、「委員会・審議会に参加(公募に応募)したい」は豊山事後無作為において肯定的な回答は5.6%にとどまることと比較すれば倍以上の割合の回答者が町民討議会議に参加意図を示した。一方、参加者調査では、町民討議会議への参加意図への肯定的な回答(選択肢は事後無作為と同様)は半数を超え、「委員会・審議会に参加(公募に応募)したい」での肯定的な回答は3割であった。

また、町民討議会議での提言内容を受けた今後の参加機会への参加意図については、「子育て支援や町の安全・安心に関する活動のボランティア」と「住民参加での住環境整備の取組」に対して肯定的な回答を示した人の割合が豊山事後無作為調査でも2割近く、参加者調査では3割を超えていた。これまでのボランティア経験では豊山事後無作為調査で「全く参加したことがない」と回答している7割の人の中でも上記2種類のボランティア活動への参加意図については、「ややそう思う」「非常にそう思う」を合わせた肯定的な回答が1割を超えていた。町民討議会議で提言された活動ということを引きかけとして、自らは直接町民討議会議に参加してなくても、今後ボランティア活動に参加しようという意図が促されたと考えられる。

(3)伊予市における2015(平成27)年市民討議会前後の調査結果

市民討議会議開催の認知度

伊予事後無作為調査において市民討議会議を開催していたことを「知っていた」のは約3割であった。

家族・友人などの市民討議会議参加者の有無
伊予事後無作為調査では家族は5.3%、職場・学校の友人は1.5%、近所の人5.0%、「その他の友人・知人」は1.3%の人が参加した人がいたと挙げていた。

伊予事後無作為調査では、自分が参加した人の中で「参加するべきか周りの人に相談した」人は43.8%いた。一方、伊予市事後無作為調査では、自分に案内が届いたが不参加であった人が38.8%いた。この中で「参加するべきか周りの人に相談した」人は17.3%であった。参加した人の方が周囲に相談した人が

多く、参加の意思決定に当たり、周囲の人への相談が参加を促している可能性が示唆された。

今後の参加意図

市民討議会への参加意図については伊予事前無作為調査では「参加したい」が13.4%、「参加できない・したくない」が86.1%であった。回答の選択肢が異なるために単純に比較はできないが、伊予事後無作為調査では「市民討議会に参加したい」に対して、「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた参加意図に対する肯定的な回答が合わせて17.9%であり、「全くそう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた否定的な回答が44.9%であった(他に「どちらともいえない」は37.2%)。明確な参加意図を示した割合は伊予事前無作為調査と伊予事後無作為調査の比較では、事後の方がやや多かった。また、豊山町の町民討議会は2日間の開催、伊予市は1日の開催のため、単純な比較はできないが、事後無作為での市(町)民討議会への参加意図の回答分布はほぼ同様であった。

一方、「委員会・審議会に参加(公募に応募)したい」は伊予事後無作為において肯定的な回答は8.9%にとどまったことと比較すれば、ほぼ倍の割合の回答者が市民討議会に参加意図を示していた。

引用文献

伊藤雅春 (2016). ミクロ - マクロ媒介問題の視点から町民討議会を分析する コミュニティ政策学会第15回大会 江戸川大学(千葉県流山市)

前田洋枝 (2016). コミュニティ規模で継続開催されたミニ・パブリックスの成果と課題 コミュニティ政策学会第15回大会 江戸川大学(千葉県流山市)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

伊藤雅春 (2017). 6年目を迎えた町民討議会 地域社会研究第28号 15-19. 査読無

篠藤明德 (2016). ドイツの自治体における市民参加の進展 地域社会研究第27号 34-36. 査読無

篠藤明德 (2015). 第8回市民討議会・見本市 地域社会研究第25号 22-26.

前田洋枝 (2015). 自治体の計画策定への市民参加における市民討議会の可能性 アカデミア社会科学編第9号 61-90. doi/10.15119/00000501 査読無

[学会発表](計 6件)

前田洋枝・伊藤雅春 (2016年12月10日). 愛知県豊山町での5年連続実施の市民討議会の調査 第2回ミニ・パブリックス研究フォーラム 東京工業大学大岡山キャンパス(東京都目黒区)

Hiroe Maeda (2016年7月23日).

Evaluation of Procedural Fairness and Empowerment in Participatory Policy Development: A case study of four consecutive years of Shimin Tougikai (citizen deliberation meetings) 31st International Congress of Psychology・日本心理学会第80回大会 パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

前田洋枝 (2016年7月3日). コミュニティ規模で継続開催されたミニ・パブリックスの成果と課題 コミュニティ政策学会第15回大会 江戸川大学(千葉県流山市)

伊藤雅春 (2016年7月3日). ミクロ - マクロ媒介問題の視点から町民討議会を分析する コミュニティ政策学会第15回大会 江戸川大学(千葉県流山市)

牧野礼男 (2016年7月3日). 町民討議会が生み出した地域協働の新たな展開 町民討議会の成果と課題 コミュニティ政策学会第15回大会 江戸川大学(千葉県流山市)

篠藤明德 (2016年7月3日). 市民討議会の2つの面 民主主義問題と協働創出 コミュニティ政策学会第15回大会 江戸川大学(千葉県流山市)

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

本研究成果の一部(事前無作為・事後無作為・参加者調査の結果等)について2017年1月22日(日曜)に豊山町社会教育センターで開催された平成28年度町民討議会・シンポジウムにおいて報告を行なった。なお、平成28年度町民討議会・シンポジウムの当日の記録および、平成23年度～平成27年度の町民討議会の記録、平成23年秋に実施した無作為抽出町民2000名を対象とした調査結果は豊山町オフィシャルウェブサイト内に掲載されている。

<http://www.town.toyoyama.lg.jp/3tyousei/10singikai/tougikaigi.html>

また、第9回市民討議会見本市(2017年3月18日)に三鷹市市民協働センターにて開催。

主催は特定非営利活動法人市民討議会推進ネットワーク、別府大学地域社会研究センターと特定非営利活動法人まちぽっと)においても、本研究成果の一部について報告を行なった。

6. 研究組織

(1)研究代表者

前田 洋枝 (MAEDA Hiroe)
南山大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：70611094

(2)研究分担者

伊藤 雅春 (ITO Masaharu)
愛知学泉大学・現代マネジメント学部・教授
研究者番号：30465504

(平成 27 年度のみ。平成 28 年度は研究協力者)

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

篠藤 明德 (SHINOTO Akinori)
研究者番号：80310952

伊藤 雅春 (ITO Masaharu)
大久手計画工房・取締役
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで)